

開 会

鈴木良雄議長 おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

開 議

鈴木良雄議長 本日の会議に欠席の通告議員はございません。よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

本日の会議は、配付しております議事日程第2号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

鈴木良雄議長 それでは、日程第1、市政一般に関する質問を行います。

なお、質問は答弁を含めて、60分以内となっておりますので、ご協力をお願いいたします。

蒲生光男議員の質問

鈴木良雄議長 それでは、順次ご指名いたします。

初めに、順位1番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇)(拍手)

9番 蒲生光男議員 おはようございます。

私が通告しています質問事項は3点です。市長以下、答弁は適切明快で歯切れのよいご答弁をお願いしておきたいと思います。

まず、17年度予算の動向について伺います。

最近の複雑な政局や世相や自然災害など、予算編成にどう影響するか、市長からは率直な感想をお願いし、財政課長からは財政当局としての見解をお願いいたします。

ことし2004年を形容するならば、まず自然災害が挙げられます。D - w e bという情報から引用いたします。

ことしは2004年は台風の当たり年になりました。11月16日まで発生した台風は25個、平年値は同じ時期までに約24個。上陸数の平年値は年間でも2,6個。これまでは1990年と1993年が6個で最も上陸数の多い年でしたが、ことしは台風23号で10個もの台風が上陸しました。

発生数では、8月と9月が年間で最も多い月ですが、10月から12月の間にも平年値で7.7個の台風が発生しています。過去の記録でも、10月半ば以降に台風が上陸しています。ことしの台風23号は10月20日に上陸。最も遅く上陸した記録は、1990年11月30日の台風28号です。1967年10月28日の台風34号に次いで、上陸月日で3番目に遅い記録となりました。平年値はすべて1971年から2000年の30年間のものであります。

強い風、激しい雨。台風は農作物や経済活動、日常生活に大きな影響を及ぼすことがあります。尊い人命や家屋、財産を奪うなど、日本の自然環境では最も激しいものと言えるでしょう。一方では、台風がもたらす雨は人々の生活・農業・工業に不可欠な水を供給しています。

日本史上最も有名な台風でいえば「神風」でしょうか。文永(1274年)・弘安(1281年)の役で、元寇から日本の守ったという台風です。実際に台風が襲来したかは諸説あるようです。1543年、種子島にポルトガル人が漂着し、鉄砲を伝えました。漂着の原因となったのは「種子島の鉄砲風」といわれる台風でし

た。日本の歴史さえ変えてしまうほどの影響力を台風は持っていたのです。

気象庁による統計では、1971年から2000年までの平均で年間26.7個の台風が発生。最も多く日本列島に上陸・接近するのは8月で4.3個。9月は3.5個で、2番目に多い月になっています。10月は0.1個が平均値でしたが、ことしは2個の台風、22号・23号が上陸しました。

この台風の影響を受け、私ども厚生常任委員会視察も途中で頓挫、急遽帰宅しましたが、ぎりぎりのところでありました。

さて、帰宅して間もない123日の夕刻、新潟県中越地方を震源地とする「中越地震」が発生し、想像を絶する甚大な被害が出ました。いまだ避難生活を余儀なくされている被災者の皆様方に、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願わずにはいられません。長井市も人的派遣などを含め、被災地支援活動を行ってきました。4日、山新夕刊記事に中越地震教訓に生かせということで、家具転倒防止器具を初めとした防災グッズが飛ぶように売れているという記事です。震度7を記録した川口町でテント泊を続けながら、復興支援活動を行っているボランティアが、風邪や肺炎などの病気になる人がふえているそうです。深刻さが増す被災地に対する今後の支援策はどうなるのか、市長の見解はいかがでしょうか。

一方、政局では、イラクに派遣している自衛隊を延長させるとも受けとめる小泉首相の答弁でしたが、与野党の議論は全くかみ合わず、民主党は来年一気に政権奪取をするため、それまでに火種をとっておきたいとも言われており、迫力不足は否めません。今朝の新聞報道は、派遣期間を1年延長すると閣議決定したとのことでありました。イラクに軍隊を派遣した37カ国中、14の国が撤退もしくは撤退の用意がある中、我が国は1年間延長するのか、

今はオランダ軍が自衛隊の警備をされていて安全だが、本当に知りたいのは、オランダ軍が撤退したあと安全かということでありました。自衛隊は軍隊であり、その軍隊がオランダ軍に守られなければ支援活動ができない我が国の自衛隊、まことにおかしな話だと思えます。

日歯連の1億円献金問題でも、政倫審で橋本元首相の説明は十分とする自民党、政治倫理審査会のやりとりは何ら解明されるものでもなく、細川政権時にできた政治資金規制法はざる法と言われ、迂回献金が行われ、政治と金をめぐる問題は、一層の国民不在の政治を展開し、政治離れに拍車をかけているのみであります。

また、最近将来への希望が持てず、web上で知り合った者同士が、生に対する実感が得られず、死という瞬間の輝きを求め、集団自殺した事件が相次ぎ報道、今や年間3万人を超す自殺者であります。

17年予算編成で、まず交付税の行方はどうなるのか、そして山形鉄道の支援体制はどうなるかが気になるところであります。

12日、市民会館で山鉄支援のコンサートを開くということで、市報やきょうの山新にも掲載されておりますが、9月11日公開され、空前のヒットとなった「SWING GIRLS」も3カ月を迎え、さすがに公開は終わりに近くなりました。この映画、私は5回見ましたが、どうやら全国一見た方は、不確かですが66回だそうです。ただただ驚きの一言であります。置賜応援隊のメンバーも、土日祝日に運行されているSWING GIRLS特装列車の添乗員をボランティアで協力、そのためにつくられたメイキングストーリーやサイドストーリーを上映し、映画の裏話をお客さんに説明して喜んでもらっています。特装列車のピークを12月22・23・24日あたりのクリスマスイベントにあわせていますので、

+

+

本来映画を見ぬままメイキングストーリーやサイドストーリーを見ても、意味不明だと思います。この企画はいささか早すぎたのではないかと思います。山鉄応援ならば特装列車にみんなに乗ってもらえばいいのであって、やるにしても公開が終了してから、市民会館で映画を見て、その後にメイキングストーリーやサイドストーリーを見てもらう方がベストであると思います。

今回、12日のコンサートに矢口監督と関口プロデューサーが来てくれることになりましたが、東京の霞ヶ関の山形県のアンテナショップである「ゆとり都山形」のコーナーで、6日から10日まで白鷹町の観光と物産展が開かれ、東京に出向いていた馬場事務局長が、矢口監督や関口プロデューサーを連れてきたような話です。イベントが盛り上がることを期待したいと思います。山鉄支援ということで、具体的な方法も含め、この企画の市長の見解を伺っておきたいと思います。

2005年度、国の三位一体改革の税源移譲額を1兆1,000億円とする方針を固めたということですが、所得譲与税で配分する額7,000億円で国保の削減分などに充て、残りの4,000億円は義務教育費に充てるというようなものです。三位一体改革では、地方の国の考え方にギャップも出ており、予算編成にどう影響するのか。なお、決算委員会でも指摘いたしましたように、収入未済対策なども含め、新年度予算編成の上で不透明なものも多いと思いますが、現在、財政課長としてはどのような見通しが伺っておきたいと思います。

次に、長井市の人事管理制度について、市長・助役・総務課長の答弁を求めるものであります。

長井市は、自立を成し遂げるためプログラムを策定するわけですが、私はこの際、長井市独自の民間企業に準拠した新たな給与制度に

反映した人事管理制度をつくるべきだと思います。現在、退職職員の不補充や3分の1補充では、いずれ限界が来ます。そもそも、なぜこんなに高い給料でなければいけないのか、全国一律賃金でなければならないのか、まずこれが理解できません。民間の賃金実態からすれば、役所の給料の半分じゃないでしょうか。この地で生計を立てるのであれば、この地域経済に沿うものでいいはずですが、なぜ1,000万円を越す給料が払われるのか。自立するということが覚悟が必要です。今までのやり方を変えなければならないのは、まず民間実態からかけ離れている高すぎる給料の是正をしなければならないのではないのでしょうか。たださえ市民需要にこたえられない財政事情、人件費の圧縮は急を要する課題であります。

6日の新聞によりますと、政府は年功序列の人事制度を改める公務員制度改革について、能力・実績主義の人事評価制度を関連法案の国会提出に先行して試験的に導入する方針を固めました。労働基本法の付与をめぐる自民党と連合の対立が解けず、本年度内の法案提出は困難と判断したため、今月24日閣議決定する新行革大綱にこの方針を盛り込むというものというものであります。

人事評価システムについては、今までも大道寺議員からも幾たびか指摘があり、内部的にはその検討も進められているものと思います。助役を中心に給与制度改革の会議が開催されていますが、具体的にどこまで進んでいるのか、概要と検討結果の説明を求めたいと思います。人事評価システムについても検討の過程がどうか、今後の方針を示してほしいと思います。長井市独自の制度として行革断行目黒市政の集大成としてまとめられるよう期待したいと思います。重ねて申し上げますが、市役所の給与の半分が6割程度を内容とした、

長井市に合った制度もぜひ検討すべきであり、仮にその内容で職員を採用すれば、倍の雇用が可能になります。

長井市の正職員のほか、事務管理公社職員・定時補助職員・パート職員・嘱託職員により職務が遂行されておりますが、事務管理公社はそれまで個人委託していた庁内清掃員や斎場職員の待遇改善を目的として昭和61年設立されました。その後、プラザ職員や電話交換手、勤労センターなどにも広がっていきました。定時補助職員は、正職員の採用手控えからその穴埋めとして臨時採用したのですが、特に保育士は身分は臨時だが全くの正職員と同じ業務を任せられ、しかし、年間を通して雇用するため、週36時間勤務としたものであります。1年を通して雇用する場合、40時間では臨時雇用は問題が出るため、いわば逃げの便法であり、法の違反したものであります。助役か総務課長から答弁してもらいたいのですが、36時間勤務はいつから何の理由によって始めたものか、聞きたいと思います。

問題は、今後にあります。このたびはなぞの保育園を社会福祉協議会に移管・委託する方針ですが、長井市として今後保育業務を担う定時補助職員を採用する計画はあるのか、保育士に関してはすべて社会福祉協議会で対応することになるのか、また保育助手はどうか答弁を求めたいと思います。

次に、業務の棚卸しの進捗について伺います。現在総務課で各課から出された業務項目について整理している最中のようなのですが、問題や課題というものが見えてきたか、について総務課長の答弁をお願いいたします。この業務の棚卸しは、自立計画を策定するために必要不可欠なものであり、この整理がつくことで、年次別にアウトソーシング計画が立てられるものであります。

既に、志木市では業務の棚卸しの結果に基づ

き、年次別アウトソーシング計画を市民に公表しています。目黒市長も、20年後は職員を半分にとの答弁をしているわけですが、計画には具体的なものがなければなりません。

東根市は、窓口業務などの業務委託を募集しました。応募資格者は、平成16年度に設立、または設立見込みの特定非営利活動法人であること。東根市内に主たる事務所を有していること。宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、反対とすることを目的とした団体でないこと。委託期間は1年、東根市窓口業務（市民生活課所管）及びさくらんぼタントクルセンター業務（福祉事務所所管）について、NPO法人を代表にプロポーザル方式で受託者を募集するというものです。

また、市民地域づくり事業については、住んでいる地域をよくするため、市民の皆さんがみずから企画し、実施するまちづくり活動に対して支援をするというものです。対象となる事業は、原則として今年度新たに実施される事業となるということです。

補助の内容は、さわやかな汗キラキラ事業。これは公園や広場など地域の身近な施設整備に取り組むまちづくり活動に対して助成する。採択された場合の事業実施は、平成17年度になります。

次に、心のいっぶくレンレン事業。地域おこしとなるような公共性のあるソフト事業に対して助成する。

次に、あがすけ出現ゾクゾク事業。地域おこしとなるソフト事業のうち、文化的な活動で「ひがしね祭」に関連して取り組むものに対して助成する。

補助金額としては、240万円、40万円、24万円以内。いずれも補助対象経費の5分の4以内となるというものです。

対象として、市内に在住、在勤、在学する人が組織するグループ・団体が行う事業で単年度で実施し、終了するというものであります。

東根市は、長井市とともに行革などに対する取り組みとして県内でも最先端を行く自治体だと私も思います。業務の棚卸しによって、これからの長井市の目指すべき方向性、将来の自治体像を描き、市民に公表して協力をもらうことこそ、真の市民との協働のまちづくりではないでしょうか。

以上申し上げ、壇上からの質問といたします。ご清聴に感謝いたします。ありがとうございました。（拍手）

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 おはようございます。

蒲生光男議員のご質問にお答えをしたいと思います。まず、被災地に対して今後の支援策はどのようなのかというご質問だと思います。

新潟中越地震につきましては、甚大な被害が発生しました。被災者の皆さんに心からお見舞いを申し上げます。それ以降、多くの皆さんがボランティア等として、復興支援に携ってこられました。その方々にも敬意を表したいと思います。

長井市でも10月28日に、1週間の日程で下水道担当者を長岡市に派遣したのを初め、その後3回にわたりまして、山古志村の住民の皆さんが避難をしている長岡市の明德高校に、避難民の生活支援としてそれぞれ5日から7日の日程で職員7名を派遣をいたしました。その皆さんからいろいろと報告をいただいております。

また、震災直後から救援物資の協力を市民の皆様呼びかけ、お寄せいただきました物資につきましては、11月5日に山形県を通して被災地にお送りをいたしました。それから、義援金は、12月8日現在で375万9,837円となっておりますが、これは12月28日、ことしい

っぱい募集を続けて、随時お送りをしたいというふうに思います。

さっきの生活支援として派遣した職員の皆さんの話をお聞きしますと、けさもお聞きしたのですが、長岡市の避難所は12月14日で終了するという予定になったそうです。県は村の要望を受けて、長岡ニュータウン3カ所に632戸の仮設住宅を建設されたと。そして、12月14日まで全員が入居できる見通しになってきたということでもあります。これまでのような避難生活に対する支援から、さらに刻々と変わっていくだろうというふうに思います、何が必要か。山古志村について言えば、まず緊急に道路の復興等でありましょうし、それがなりますと、そこに本当にもう一度帰って住めるのかどうか、あるいは占有ができるようになるのかどうか。こういった面でボランティアの皆さんとともに、例えば家屋の診断であるとか、ごみの撤去であるとか、建てかえであるとか、いろいろの支援がこれから考えられるわけではありますが、この人的支援等については、県を通し、新潟県とよく連携をして、要請があれば派遣をしたいと、続けたいというふうに思います。

また新たな、例えば家屋の診断とかいうようなことがあれば、それはそれでまた別途というのでしょうか、その専門家を送らなければいけませんから、支援要請が出てきたら即対応していきたいというふうに思います。

災害等が多発することによっての影響ではありますが、これはやはり17年度予算にあると思いますね。例えば、地方交付税の中の特別地方交付税。これは県を通して、あれはやはり災害等を優先しますから、そこに全国の特交というのは集中せざるを得ない。そうすると、そういう災害が比較的少なかったところについては30%から40%減少するのではないかという見通し等が出されております。長井市で

+

も、6億5,100万円の特交が昨年度ありましたから、仮に3割ですと2億、4割ですと2億6,000万となるわけですね。これは大きい。若干ふえた分以上に特交の減り方が多ければ、赤字決算にせざるを得ないというのが、各市町村長の会議に出ると必ず話題に上るところであります。戦々恐々としております。

それから、治山治水の対策については、やはり災害復旧が優先されますから、全体の予算が決まっている中で、通常の治山治水に対して減るのではないかと。これも地方の側の大きな心配の一つです。私もフットパス等では30市町村、それから64のNPOや団体の皆さんを中心にした、フットパスでは県の会長を11月にさせていただきました。それから、東北ダム連でも、東北全体のダムの会長を11月26日に仰せつかりましたが、通常のそういうのに影響していないのかということ非常に懸念しております。ダムの予算を減らされるということでは非常に困るということで陳情いたしましたら、ダムのような22年まで完成ということは、早くやはり完成することが一番効果があることなので、そういったところには極力さわらないようにしたいというようなお話でありましたが、しかし、やはり緊急度とかいうのを考えると、一般的な予算にも影響が出てくるのではないかと。私には懸念をしております。財政当局も同じだろうと思います。

さらに、ご指摘の地方交付税ですね。これは三位一体の改革で2兆8,000億円の補助金を廃止して、税源は2年間でありますけれども、2兆4,000億円まで補てんすると、こういうことになった。そして、交付税も総務省の当初の話では2004年度並み、ことし並みに何とか確保できるのではないかと。というようなお話だったのですよ。あの決着のときは、ところが、市長会等の情報もそうですが、新聞ももうご

存じだと思えますけれども、12月5日の日経新聞では、16.9兆から1兆円削減するとう財務省が公言し始めた。これもまた、非常に厳しい話であります。そういった情報を的確に早く、随時とにかく得ながら予算編成をしなければいけない。少なくとも、これまで長井市は、他より先駆けて財政再建をしてきて、公債費に関して言えば21億円が15億円台になるという見通しまで出てきたわけです。これははっきりしているのですよ。総額の債務負担行為も三百八十幾らが340億円前後まで、46億も多いでしょう。職員も減らした、人件費もぐっと十何パーセント減らした。NPOは七つであると。ここは順調にいつているのですが、三位一体の全体像で減らされたのでは、これはやはり17年度からのあれが非常に厳しくなると、きつくなると。あれもこれもやってほしいという市民の皆さんのお話がありますから、これをやるためには、総額あるいは財源のある程度の補償がなければだめなわけでありますので、ぜひひとつそういった意味で厳しい見方をしておりますし、財政当局によく情報を集めてと、1月からの予算編成に厳しく当たってまいりたいと思っております。

しかし、山鉄につきましては、これはかなりの程度進展してきたわけでありますから、これも三位一体のようなものですよ。山鉄自身の改革、それから市民の大きな盛り上がり、それから行政支援と。これが3本柱だと思いますけれども、市民の皆さんの盛り上がりもすごいものです、やはり。この間は小国高校のPTAの会長と校長先生まで参りました。フラワー長井線がなくなれば小国も大変困るという話であります。で、その何日か後に総合支庁にも行かれたと思います。高校生自身も、我々の時代に考えられなかったように少年議会等の発言もありましたし、その後、長

+

+

井高校で2,000名弱、長井工業高校の生徒の皆さんでも1,000名弱の署名簿を持って訪ねてきてくれました。自前でこういうバッチをつくって、自分たちもつけているから、市長も張ってくれと。ぜひ議員の皆さんもお願いしたいわけでありますが、こういう広がりがある。やはりそういった時期ですから、これはやはり県の方ともしっかりと打ち合わせしながら、県知事選挙もありまして、そのこのところも非常に気になるところですが、周辺市町村とも一緒になって、行政支援の方もしっかりとやっていきたいと。そこに対する予算措置はしなければいけないというふうに思っております。

次に、人事管理制度等につきましては、私は基本的に蒲生議員と同じです。これは、いわゆる全国が一律で国家公務員と一緒になければいけないという時代では、もうなくなったと思いますね。市だって、350万の横浜市もあれば、1,000名、2,000名規模もざらにあるわけですよ。それがラスパイレスで100でなければいけないなんていう、そんなことを言ったらもうパンクするに決まっている、税源が少ない中で。そうすると、私は将来方向としては、蒲生議員が言われるように、その地域の民間給与に見合った形でなければいけないと。

ところが、公務員の給与については人事委員会制度ですね。人事院勧告は、全国の人事委員会は機能しておりますが、これは100名以上の企業の男子なんですよ。民間はまだいいか悪いか、悪いと思うんですけども、男女の差があると。しかし、男性と同じと。公務員のところは男女全くほぼ同じでありますから、そういったところに、長井で100人規模以上というのは何社あるのかね。これは長井で言えば、やはり民間のあれで言えば、10人とか30人とかいうところが一番多いのではないかと思うんです。そういった皆さんの給与を

参考にしながら決めていくのが、私は一番いいのではないかと。ところが、まだ人事委員会というのは、15万人以上ですと設けなければならないわけですが、それ以下は公平委員会ということになっておって、長井市で言えば県の人事委員会に委託をしていると。県もほとんど全国を踏襲していると、こういうことになりますから、山形県でさえも民間給与と公務員の給与が、この間の読売新聞を見たら一番開いているというのは23ぐらい離れているんだね。23%ぐらい違うのですよ、これは。県の人事委員会制度も、必ずしも機能しているとは私は言えないと思いますね。その給与の取り方については。まして3万人でやるには、これは単に給料だけではありませんから、いろいろな訴訟も出てくる、何も出てくる、そういうのも全部やらなきゃいけないわけで、これだけでまず一つの課ができ、係は当然、課に匹敵するぐらいのものをつくらなければできないという実情があると。行革には、行革の時期に今大変ですよ、そういう意味では。ですから、私は今後もそういう方向性はよく年末の21世紀会議で加藤紘一さんなんかもよく言われます。そういう時代に入ってきたと。公務員というのはまさに地域の代表だと。地域の代表は、その民間の地域の賃金のある程度バランスをとっていかなければいけないという方向を目指しながら、どういうあれができるのか研究してみたいと、この間まで総務課長と資料を取り寄せてディスカッションしましたが、例えば特区なんていうことがなじむのかどうか、長井市ですね。公平委員会に預けているとすれば、公平委員会を自前で行っていくことができるのか。その一部の業務だけやって、あとは県にある程度県に依存しているということができるとかどうかですね。これはやはりしっかりと検討していかなければいけないのではないかという

+

ふうになっております。私は、やはりそういった意味でも、改革は一つ一つ前進することが非常に私は大切だと思っています。

東根さんの主張は、さすがに理路整然として、私も、例えば共同調理場なんていうのは全面的に民間委託だと、こうなれるわけですが、なかなか、しかし国の規制があったり何があったり大変です。大きい規模のとも違まして、窓口も、今の長井市で何人窓口がいるかという、それはそんなにいないのですよ、現実には。市民課に何人とか、福祉に何人とか、税務に何人とか。これだけ一つNPOができるかという、これもやはり現実に考えていかなければいけない問題ですが、しかし、私は、その理想は東根に学びながら、やはり長井市の色をつけて一つ一つ前に進むような改革をしていきたい。例えば、給与制度でも、まず第1段として、わたりはなくしたい。主任でも年を重ねれば課長補佐になって、残業をすれば課長も超えるなんていうそういうことはなしに、1職1級でいきたい。そのかわり、頑張ってください皆さんは随時登用していきたいと、引き上げていきたい。差がついて当たり前だと頑張っている皆さんに向けるのは、そういった一つずつ前に進んでいきたいということを何度も助役と皆さんにも指示をしていますし、もうあと2年でありますから、急げ急げというふうにスピードアップを考えているところであります。

自立するという意識はもちろん一番大事であります。そして、もちろん今、団塊の世代の皆さんがいますから、3分の1くらいずつとっていてもかなり減るのですよ。しかし、問題はそういう業務を本当に役所がやらなければならないことを我々がやって、民間でできることは民間の皆さんがやって、民間の雇用を拡大してというような真の意味の自立の方向性はぜひ出したいということで、業務の

棚卸し等についても急ぐように指示をしておりますので、具体的な問題につきましては、助役以下、関係課長から申し上げます。

以上です。

鈴木良雄議長 長谷部宇一助役。

長谷部宇一助役 お答え申し上げます。

給与改革プロジェクトの進捗状況でございますけれども、現在まで職員のアンケートを含めながら、それを参考としながら8回ほど開催をしております。

給与制度改革につきましては、範囲が大変広くございますので、まず当面やるべきものと、それから来年度以降にやるものと分けてやっておるところでございます。ただいま市長よりありましたように、当面やるべきものにつきましては、本来公務員の給与というのは職務給であるべきということでありまして、本来の職務給に戻すべく独自給料表の作成を検討しているところでございます。つまり一職一給制の給料表に持っていきたいという形で、今検討しているところです。

あと、2番目の人事評価でありますけれども、給与制度と表裏一体なもので、大変重要なものであると思っております。まず、目標管理という形で、昨年度は管理職の目標管理の設定の研修会を行いまして、16年度から各職場からの目標管理設定について報告書を出させております。それについて12月、今月にまず中間報告なり、それから3月にその達成度の報告を受けていきたいと思っております。

さらに、またその人事評価につきましては、やはりそういった評価をできるような環境をつくっていききたいという形を思っておりまして、今、いわゆる管理職の皆さんに指導記録票というものを策定しながら、職員の皆さんを指導していただくと。そしてまた、職員の皆様の能力なり業績を把握するという形をとっておりまして、本当に評価をしやすい環境

をぜひつくっていきたいという形で、実質その評価のシートに基づくものの評価については、恐らく来年という形になると思います。

それから、定補の関係でありますけれども、現在、保育士の定時補助職員につきましては45名おりますけれども、今年度6名の方が退職されるという形で、39名になるわけでありまして、清水保育園なり、それから五つの児童館に職員を配置しますと不足を生じます。したがって、17年度当初から、いわゆる保育士の定時補助職員の配置が必要になってくるという考えを持っておりまして、その雇用につきましては長井市で雇用するという考えを持っているところです。

以上であります。

鈴木良雄議長 佐藤 仁総務課長。

佐藤 仁総務課長 おはようございます。

私に対するご質問にお答え申し上げます。最初に定時補助職員の通年雇用の週36時間勤務がいつから始めたのかと。また、どういった理由であったのかというふうなご質問でございますが、週36時間勤務といたしましたのは、平成8年の4月以降でございます。

その理由でございますけれども、定時補助職員は、本来補助的な業務を担当していただきまして、雇用期間についても短期間を想定したものでございます。そういった関係から、正規の職員との明確な区分をする必要があるというふうなことで週36時間としたと。4時間少ないわけなのですが、そういった理由でございます。

あと、3番目の業務の棚卸しの進捗状況について問題や課題などが見えてきたかというふうなご質問でございますが、全部の課から各分掌事務、これを出していただきまして、その結果、約1,350項目ほどの分掌事務が挙げられております。

この中で外部に対して委託可能というふうな

出てきたのが、約4分の1の340件ほどしかありませんでした。蒲生光男議員の方からもお話しございましたように、埼玉県の志木市の方では、これを早々とやっつけたいというわけなのですが、志木市の場合は1,650項目ほどあったようでございまして、そのうちの半分以上、約51%が委託可能であるというふうなことで分析されておられたようでございます。

そういったことから考えますと、これはちょっと問題があるのかなというふうに思っております。もう1点問題として、今現在の問題点でございますが、この委託可能な業務が幾つ出てくるかなのですが、例えば数多く出てきましたといった場合に、ではそれを直ちに受けていただけるような団体、組織が、今現在長井市にはちょっと少ないのかなというふうに思っています。これらを解決するために、1点目の問題点もございまして、これから先、各課の方に直接ヒアリングをいたしまして、本当に委託ができないものかどうかと。さらには法的規制等、これらについても再度検討いたしまして、中身をもっと煮詰めてみたいというふうに思っているところでございます。

2点目のその問題として感じている点につきましては、内部の方の作業を進めるのと並行いたしまして、市民の皆様方が、例えば志木市のパートナー制度のように長井市が取り組みますよとなった場合には、そういったことで受けやすいような組織化、これについても検討していく必要があるだろうというふうに思っているところでございます。

あと、最後の方に業務の棚卸しについて、市民の皆様方にお知らせをしながら協力をいただかなければ、真のまちづくりとは言えないのではないかというふうなことでございます。確かにそのとおりだというふうに、私どもの方でも感じております。

この業務の棚卸しの結果につきましては、17年度までの行財政改革推進実施計画があるわけなのですが、それ以降の自立計画、これが17年度中に策定されるものと思っております。当然その自立計画を策定する上において、この業務の棚卸しの結果に基づくものが盛り込まれなければならないというふうに考えておりますので、そういった状況下であって、例えば指定管理者制度であるとか、もしくは志木市のパートナー制度であるようなものを取り入れるとなった場合には、市民の皆様方に広くお知らせをし、ご理解、ご協力をいただかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

鈴木良雄議長 松本 弘財政課長。

松本 弘財政課長 おはようございます。

私から、17年度予算編成で交付税の行方はどうなるのかということなどについて、お答えをいたします。

県からの情報などによりますと、総務省としてはことし8月に公表した地方財政の収支仮試算、これをベースといたしまして、その後の情勢等を勘案しながら、財務省と折衝をしているようです。

この折衝によって、最終的には今月末ごろに平成17年度の地方財政計画が示されることになるわけでございますけれども、この計画が示されるまでは、確定的な中身については何もわからないというふうな状況でございます。ただ、総務省と財務省の対立が相当厳しいようでございますので、8月に公表された地方交付税、それから臨時財政対策債、これを合わせまして、前年度対比3.7%の減というふうなことでありましたけれども、この数値での決着は相当困難な状況であるというふうに認識しているところであります。

なお、今年度の自然災害につきましては、先

ほど市長からもありましたけれども、平成17年度の交付税ではなくて、平成16年度の特別交付税の方に大きく影響してくるものであろうというふうに認識しているところであります。

また、山形鉄道関係の予算につきましては、従来の補助金などのほかに、これまでは基金を取り崩しをしまして経営損失分を補てんしてきましたけれども、これが平成17年度以降、関係団体が直接的に負担する仕組みに変わってくるようでございます。この辺のところを要求としてお聞きしているところでありますけれども、これらの要求につきましては、必要な支出であるというふうに認識しておりますので、17年度予算に計上するよう努めたいというふうに考えているところであります。

最後に、収入未済金対策でありますけれども、平成17年度の予算編成方針の中に、収納率の向上につきましてはより一層努めていただきたいというふうなことを明記いたしました。あわせまして、編成方針の説明会においても、過年度分の収入見込みの額を予算要求書に明示をしていただくというふうなことをお願いいたしました。これの趣旨とするところは、数値目標を明確にするというふうなことでございますけれども、このような対策をとらせていただいたところであります。

また、現在、具体的な対策の検討や実施を行うためのプロジェクトの構築に向けて、税務課を中心として検討を進めているところでございます。

以上でございます。

鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 財政課長にお聞きしますけれども、いわゆる未納者の一元管理をできるように、債権台帳を整備するだとか、全庁的な取り組みができるようにすべきであるというふうな監査委員からの指摘もあって、決

算委員会で私は申し上げましたけれども、そういった方向の対策というのは進んでいるわけでしょうか。財政課長というか、税務課長の方があれなんだろうけれども、そこら辺はいかがですか。

鈴木良雄議長 松本 弘財政課長。

松本 弘財政課長 お答えいたします。

昨日来も税務課長の方と打ち合わせをしたところでありまして。ただいま申し上げましたように、当面、それらのことを具体的に検討し、実施していくためのプロジェクトを構築するというふうなところまで確認しておりますので、それらの構築を急いで、構築後に検討を進めていきたいというふうに考えているところです。

以上でございます。

鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 それから、臨時財政対策債ですが、これは17年度はどれだけの発行見込みになりますか。まだはっきりしませんか。これまでに臨時財政対策債をどれだけ発行しまして、これは本来3カ年の時限立法で、その後は交付税で措置するという話だったのでなかったでしょうかね、当初は。これ、されているのか、されていないのか、もう全部色がついていませんから、わからなくなっているのではないですかね。そうすると、これが返済償還というのが進んでいなくて、いずれ長井市が負担を肩がわりしなければいけないというようなことにならないのかどうか、そこら辺はいかがですか。

鈴木良雄議長 松本 弘財政課長。

松本 弘財政課長 お答えいたします。

臨時財政対策債につきましては、平成15年度末の数字でありますけれども、総額といたしまして12億8,770万の残高となっております。この部分につきまして、まだ利息分しか払っていないというふうな状況にはなるわけであ

りますけれども、毎年度の普通地方交付税の方に、基準財政需要額として算定がなされておりますので、この部分については交付税で財源措置がなされているというふうに認識しているところでございます。

以上です。

鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 わからないことが確かにあることはあるわけですので、3割自治が自立を目指すということは至難の技だと思うのですよね。ですから、我々が幾ら逆立ちしたって、精いっぱい100%、200%の力を出し切ったって、やれる範囲のものというのは決まっていると思うのです。ですから、そういう自治体が必死になって取り組んで、もうこれが限界だということまでやった時に、果たして国はそういう自治体に対する評価をどうするのかですね。やらないところとやったところと全くがそれが同じでは、これは人事管理制度と同じことが言えるわけですが、やはり自治体にあっても、職員にしても、努力したものが正当に評価されるという仕組みがないと、なかなか大変だなというふうに思うのですよね。そういう点で、この長井市の取り組みは、国や県からどういう評価を受けているのか。あるいはまた、この取り組んだ成果というものです。例えば、取り組み合い分で少し余計にもらえるとか、そういうことにならないのかどうかですね。ここら辺はどうしたらいいか私もわかりませんが、市長はどういうふうに感じておられますか。

鈴木良雄議長 目黒栄樹市長。

目黒栄樹市長 その点は、遠藤武彦代議士なんかにお会いしますと、長井市がよくやっているということは評価しているんだよと。そして、具体的に交付税の4億4,000万円ふえたというのは、13市44市町村では特別ですよ。それは保育所が3億ありますが、あとわからな

+

いというか、説明はつくのですが、1億円ほかのところよりふえていると。その部分に入っているよと、こういうお話なのです。私は、おっしゃることと全く同じように、総務省の課長クラスが東北市長会に行ったときに、一生懸命やっているところをプラス何かしなければ話にならんと。それはちゃんと明記してくれと言ったら、財務省の一つの方針の中で、地方の行財政改革が進んでいるところにはちゃんと支援するという1項目が乗りましたよ。ことしの5月の市長会でその資料を持っていると思いますが、やはりそういった意味では、見る人は見ているというふうに、私は評価してもらえているんだというふうに思っています。

しかし、これはちゃんと声を出していかないと、同じことをそのすぐ後ろの市長会で東根市長も畳みかけて言っておりましたが、声をちゃんと上げていかないと、そういう具体的な5,000億なら5,000億の応援と、支援ということにはならないわけで、これはほかの市町村にも我々と同じように取り組んだらどうだという、そういうことにもなりますし、やっていきたいと。発言をし続けたいと、発信を続けていきたいというふうに思います。

なお一つ、答弁のお願いがありましたので。いわゆる12月12日の件ですね。きょうの山形新聞さんに、支社長さん、ありがとうございました。囲み記事に載っておりますからごらんになったと思いますが、あれは10月23日、まさに震災の日に、白鷹町のパワーセンターでサイドストーリー3本と、それからアルタミラピクチャーの小形専務さんなんかのトークショーでも出されたものですよ。ですから、早すぎるということでは私はないだろうというふうに思います。あれはあれでよかったわけです。

私は、いろいろなことを各団体がやりたいと

いうことはどんどんやっていただいて、そして総合的にあっからもこっちからもいろいろな火の手が上がったというか、盛り上がってきたぞということが一番の私は力だと思いますので、12月12日の件については実行委員会で、長井高校や工業高校、それから南中、長井小学校もそうですが、プラスバンドやジャズのすばらしさを知ってもらおう。まずコンサートだと。そうすると、両親を初め、じいちゃん、ばあちゃんとか、そういう皆さんもおいでいただくと、相当集まっていたのではないかと。その前段にフジテレビのメイキングビデオであるとか、今、土日流している列車の。それから、サイドストーリー等も1本ですが入れて、そして盛り上げていきたいということでありますので、決して応援隊の皆さんは一生懸命頑張っていらっしゃるから、それを無にするなんていう気持ちは全然ないわけで、ご理解をいただきたいとします。

鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 そうですね。その話になりましたのでちょっと触れますが、これはどこまで正式なものか。ほぼ正式だと思うのですけれども、大体「SWING GIRLS」の興行収入が22億円を超えたというような書き込みなどを見ますと、あるいは「ウォーターボーイズ」が9億8,000万円というふうに言われていましたから、その倍以上といったと。これはすばらしいことだというふうに考えております。ぜひ矢口監督が来て、舞台あいさつもしてくれるなんていうことはめったにない機会ですから、ここにいらっしゃる皆さんも含めて、ぜひ多くの方々に行っていただいて、そして山鉄について考えてもらえればいいのかというふうに思います。ぜひお願いしたいと思います。

それから、時間もありませんですが、いわゆ

る定補の関係で、来年も長井市が定時補助職員として保育士を採用すると。助手じゃなく保育士を採用するという事なのですか。これはどういうことになりますか。問題が発生しませんか、今までのようなやり方では。十分検証をしてやるべきじゃないのかなというふうに思いますけれど、いかがですか、その点は。

鈴木良雄議長 佐藤 仁総務課長。

佐藤 仁総務課長 保育施設運営につきましては、はなぞの保育園は、ご案内のように民間委託する予定でございますが、それ以外は残ります。それ以降、市の方でそのまま管理することになるわけなのですが、保育士さんに欠員が生じた場合とか、それから障害をお持ちの子供さんを一時的に保育する場合もございます。こういった場合には、やはり一時的な短期雇用として保育士さんをお願いせざるを得ないというふうに考えておりますので、これは市の臨時職員、臨時的雇用として定時補助職員の採用がちょっと続くのかなというふうに考えているところでございます。

鈴木良雄議長 9番、蒲生光男議員。

9番 蒲生光男議員 これで最後にいたします。十分わかってご答弁していただいていると思いますので、あくまでも臨時的な雇用、短期間ということであれば、それは何も法に触れるものはないわけですが、その点については十分配慮をしていただくようお願いをしたいなと思います。

最後に、業務の項目が1,350項目ほどあったということで、そのうちの340件、志木市と比較しますと、大分違いが出ているなというふうに思うのですよね。これを突き合わせをして、例えば志木市では大丈夫だと言っているのに、こっちはだめだと言っているという、その矛盾点ですね。これを整理をしながら進めていくことになると思うのですけれども、

この全体の像が見えるのはいつごろになりますか。それをいつごろ議会の方に示していただいているか、最後に答弁を求めたいと思います。

鈴木良雄議長 佐藤 仁総務課長。

佐藤 仁総務課長 一人が担当しているものですから、その職員が全部各課を聞き取りいたしまして、法的な規制等もチェックをしながらというようなことでございますので、年度内ぐらい時間をちょうだいしたいというふうに考えているところでございます。

安部 隆議員の質問

鈴木良雄議長 次に、順位2番、議席番号6番、安部 隆議員。

(6番安部 隆議員登壇)(拍手)

6番 安部 隆議員 おはようございます。

12月定例会に際し、通告に従い順次質問を申し上げますので、市長並びに当局の適切な答弁をお願いしたいと思います。

質問通告は、防災関係が主でありますので、今年台風や震災で亡くなられた方々や、災害を受けられた方々に対して、心からご冥福と1日も早い復興をお祈りしながら、質問を申し上げます。

今年、気象観測史上例のない台風25個が来襲し、うち10個が本土に上陸をいたしました。そして大きな被害が発生しております。7月中旬の豪雨は、新潟、福島、福井の各県では、東西南部に停滞した梅雨前線の影響による大雨で、死者、行方不明者合わせて21人が出る大きな被害に見舞われました。新潟県では、見附市の刈谷田川や三条市の五十嵐川などで堤防16カ所が決壊し、20市町村で住宅10棟が全半壊し、約7,500棟が浸水被害に見舞われま